

# 消去法で終わった米大統領選

## 脆さを隠せない次期バイデン政権

経済ジャーナリスト  
八雲豊彦

ジョー・バイデン氏(77)が勝利を確実にしたアメリカ大統領選。ドナルド・トランプ大統領(74)の異端なトランプイズムの是非を問う選挙だった。バイデン氏は分断と対立をおおったトランプ大統領とは正反対の常識人だが、本音はみえにくく、さらに混迷が深まり、覇権国家のレームダックもささやかれる。

### 沸騰した株式

#### 見透かされていたねじれ

バイデン氏の当選確実が伝えられて初の2020年11月9日の月曜日に開いた東京証券取引所。日経平均株価は金曜日の終値を514円61銭上回る2万4839円をつけた。米ファイザー社による新型コロナウイルスワクチン、レムデシビルの治験結果発表もはやし立て日経平均は8連騰し、17日に29年ぶりに2万6000円台

に乗せた。その前週末に米国市場はNYダウ、ナスダック、S&Pも共に上昇、S&Pは史上最高値更新となっていた。

当初、大統領選でバイデン氏が勝つと下がり、トランプ大統領なら上がると思われていた株式市場。ところが、バイデン氏が優勢になっても株価はコロナ禍からの復調傾向を崩さず、大統領選前から上昇。当選確実が日本時間の8日の日曜日に報じられ、ご祝儀相場は9日の東京市場から始まった。

株価急騰の理由は「不透明な霧が晴れた」というのが大方の見方。コロナ禍による金融対策で米連邦準備制度理事会(FRB)が未曾有の大規模金融緩和をはじめ、日本銀行や欧州中銀など各国中銀も緩和策を増強。大統領選の結果を、今か、今かと待っていたあふれんばかりの投資マネーが年内最後の大会イベントに一

気に金融市場に流れ込んだようだ。逆相関の株式と債権市場に同時にマネーが入り、ドル円相場が右往左往する場面もあった。

「バイデンが勝利する一方、上院で共和党が多数派を維持するケースが市場にとって最高のシナリオ。大統領は暴走せず、増税も回避される」米高級金融雑誌「バロンズ」は8月8日号に観測記事を掲載してい

た。上院議員選は大統領選と同時にあり、バイデン氏の当選が8日に確実になるとともに、共和党がわずかにリードしていることが同時に伝わった。決着は年を越さなければならぬが、バロンズの観測記事通りに上院が共和党で過半数を制する見方が支配的になり、金融市場を盛り上げた格好となった。

しかし、金融市場が歓迎したのは



バイデン氏の当選確実が伝えられて東京証券取引所の株式は沸騰した



トランプ大統領の訴訟戦略を切り抜けても、バイデン氏は就任早々に党内調整や議会対策で難しいかじ取りを迫られそう

ねじれであり、バイデン氏ではなかった。そこに次期政権の脆さも隠されているようだ。

民主党でバイデン氏は中道派。党内の大統領候補の選出で当初、リードしていたのはバーニー・サンダース氏だった。トランプ政権下の格差拡大に対し、急進左派のサンダース氏に支持が集まり、大きな勢力となっていた。党内で苦戦していたバイデン氏は候補者選びのため黨員集会が集中するスーパーチューズデイといわれる3月の第2火曜日の直前に穏健派の前サウスベンド市長のピート・ブティジェッジ氏と上院議員のエイミー・クロブシャー氏の支

持をとりつけて一気に躍進した経緯がある。

サンダース氏は党内分裂を回避しなければトランプ大統領の再選を許す可能性があるため、バイデン氏支持を早期に打ち出し身を退いた。サンダース氏の支持層は若者、低所得者、黒人、ヒスパニックら。バイデン氏を支えてきた多国籍企業やウォール街とは対照的で、党内の相反する支持層をバイデン氏が引き継ぎ接戦を制したともいえる。大統領選の得票分析でも若者の支持者の割合がトランプ大統領を凌駕していた。

### 山積する内憂外患 レームダック懸念も

このため、バイデン氏の公約には企業や富裕層への増税案、大手IT企業や金融機関の規制強化、国民皆保険、教育負担軽減など急進左派が主張する政策が前面に出されている。

民主党筋によると、政権移行を準備中のバイデン氏は、党内左派から財務長官に、ウォール街を厳しく批



年齢から再選不出馬や副大統領候補のカマラ・ハリス氏の途中昇格の可能性も指摘される

判し大統領選候補として一時、人氣があった上院議員のエリザベス・ウォーレン氏を推され困惑。バイデン氏と同じ中間派は、上院を共和党が過半数を確保すれば認められない、という理由で、前FRB議長だったジャネット・イエレン氏らをあげて、バイデン氏を板挟みにしていたという。

一方、コロナ禍対策の喫緊の課題では、2兆ドルの追加財政刺激法案の成立が待たれるが、トランプ大統領の側近、共和党の上院院内総務、ミッチ・マコネル氏が1兆ドル以上の刺激策に対決姿勢を崩していない。さらに、週600ドルを支給する臨時失業保険プログラムの復活や地方向け財政支援も共和党の反発が予想されている。

党内中間派として多国籍企業や軍産複合体、IT企業などと密接に関わってきたバイデン氏。共和党の反対を理由に増税を骨抜きにして、コロナ対策を優先する議会対策も取りざたされている。しかし、増税案の行く末はバロンズが予想した段階から、党内急進左派が警戒。簡単に弱体化すると、党内分裂に発展する可能性もある。

今後、トランプ大統領の訴訟戦略を切り抜けても、バイデン氏は就任早々に党内調整や議会対策で難しいかじ取りを迫られそう。また、年齢から再選不出馬や副大統領候補のカマラ・ハリス氏の途中昇格の可能性も指摘され、2期8年の在任が最初から見通せないトップを中国やロシアなど敵対姿勢の大国はどう見るか。株価は高値で推移し「バイデンラリー」として投資家を呼び込んでいたが、消去法で浮上したといっているといいトップだけに危うさがつきまといそう。